

経済財政白書の概要

～よみがえる日本経済、広がる可能性～

前号（9月号）で第1章、第2章をご紹介いたしましたが、今回は最終章の第3章を掲載いたします。

第3章

我が国経済の 構造変化と産業の課題

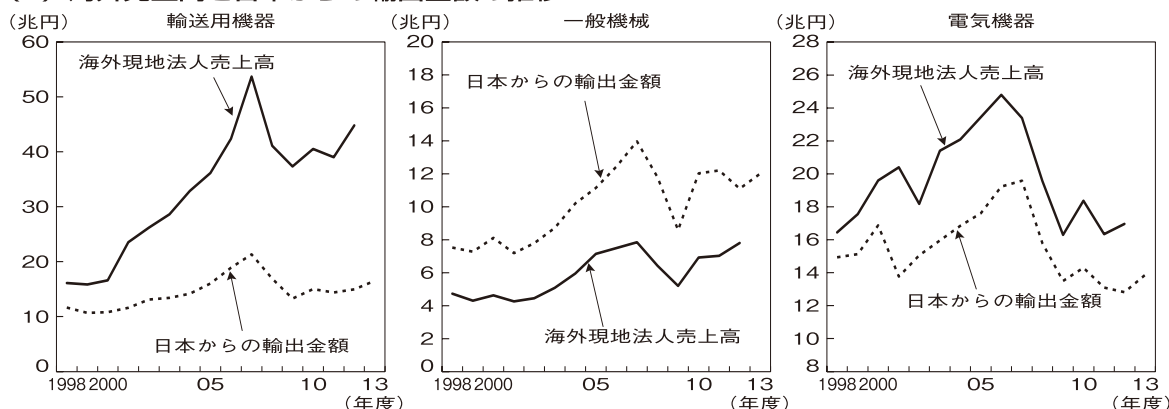
本章では、経常収支の赤字が問
いかける論点を整理した上で、製
造業や事業所向けサービス産業が
外で「稼ぐ力」を高めていくため
の課題、個人向けサービス産業が
人口減少・高齢化に対応したニ
ーズに応え、生産性を高めていくた
めの課題について検討した。要点
をまとめると次のようになる。

● 経常収支の赤字が浮き彫りにし た構造的課題への対応

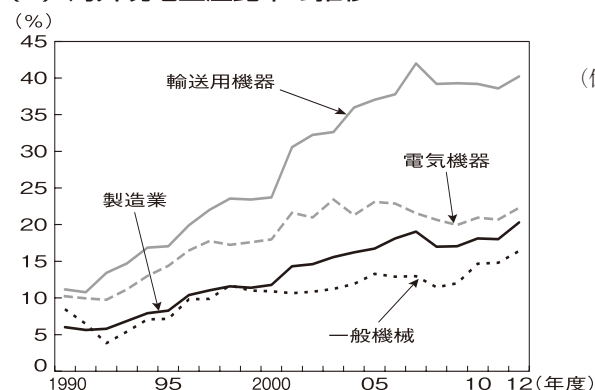
経常収支の赤字は、リーマン
ショック後の円高方向への動きと
デフレの下で進んだ日本経済の構
造変化と課題を浮き彫りにした。
一つは国内の供給制約である。経
常収支の赤字は、家計部門の貯蓄
減少や設備投資の増加等を背景に
貯蓄投資バランスが変化しつつあ
ることを示している。これを需給
バランスの観点からみると、日本
経済の潜在成長率が低下する中で、
消費、住宅投資等の内需を中心に
景気が回復してきたことから、供

リーマンショック後に急速に進んだ日本の比較優位の変化

(1) 海外売上高と日本からの輸出金額の推移



(2) 海外現地生産比率の推移



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」、「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
2. (1)において、一般機械では、輸出金額は「貿易統計」の一般機械から事務用機器を除いたもの、海外現地法人売上高は「海外事業活動基本調査」のはん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の合計。
3. (1)において、電気機器では、輸出金額は「貿易統計」の電気機器に事務用機器を加えたもの、海外現地法人売上高は「海外事業活動基本調査」の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の合計。

給制約を受けやすくなっていることとなる。デフレ下で隠されてきた労働と資本の供給制約が経常収支の赤字により改めて浮き彫りになったといえる。

もう一つは比較優位と外で「稼ぐ力」の変化である。海外生産の拡大や比較優位の変化に伴い、輸出数量は増加しにくくなっている。

2012年秋以降円安方向への動きが進む中で、日本企業は輸出財一単位当たりの利益を重視するようになっている。国内の供給制約が顕在化する中で、今後は数量よりも価格で「稼ぐ力」を一層高めていく必要がある。一方、主要国では知識集約的なサービスに強みを持つようになっていくが、日本のサービスは海外の需要の取り込みが限定的となっている。対外資産を通じて外で「稼ぐ力」についても高める余地がある。

経常収支の赤字は既に存在していた構造的な課題も浮き彫りにした。エネルギー価格の上昇は経常収支が恒常的な黒字の際も海外への所得流出の最大の要因となってきた。大震災後の原子力発電所の停止に伴い、エネルギー価格の上昇等により交易損失がこれまでよ

2009年以降は一般機械の輸出、電気機器や素材の輸入が増加

(1) 輸出数量の伸び率

2000～2008年

順位	品目名	伸び率
1	建設用・鉱山用機械	13.2%
2	自動車	7.2%
3	重電機器	6.2%
4	電気計測機器	6.1%
5	船舶	5.5%
6	自動車の部分品	5.4%
7	ポンプ・遠心分離機	5.1%
8	プラスチック	5.0%
9	金属製品	5.0%
10	金属加工機械	4.9%

2009～2013年

順位	品目名	伸び率
1	金属加工機械	17.0%
2	電気計測機器	10.1%
3	自動車の部分品	8.1%
4	自動車	7.3%
5	建設用・鉱山用機械	7.1%
6	金属製品	7.1%
7	鉄鋼	6.6%
8	半導体等製造装置	6.5%
9	原動機	6.2%
10	加熱用・冷却用機器	4.3%

(2) 輸入数量の伸び率

2000～2008年

順位	品目名	伸び率
1	金属製品	9.6%
2	科学光学機器	8.8%
3	音響映像機器	8.3%
4	原動機	6.9%
5	プラスチック	6.4%
6	事務用機器	6.3%
7	半導体等電子部品	4.5%
8	医薬品	3.0%
9	繊維用糸及び繊維製品	2.8%
10	有機化合物	2.4%

2009～2013年

順位	品目名	伸び率
1	通信機	22.9%
2	自動車	20.6%
3	鉄鋼	14.1%
4	医薬品	12.1%
5	プラスチック	11.0%
6	金属製品	6.8%
7	科学光学機器	6.5%
8	原動機	5.9%
9	事務用機器	5.7%
10	半導体等電子部品	4.0%

(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 加工製品で、輸出金額に占めるシェアが1%以上の品目を対象としている。

りも拡大するおそれもある。また、経常収支の赤字が生じる中で、海外から安定的に資金をファイナンスできるかという点も意識されつ

つある。日本の現状をみると、経常収支の赤字拡大が危機を招いた新興国等の事例には当たらないものの、より安定的な資金調達であ

る対内直接投資の拡大や財政健全化への取組は一層重要となっていく。

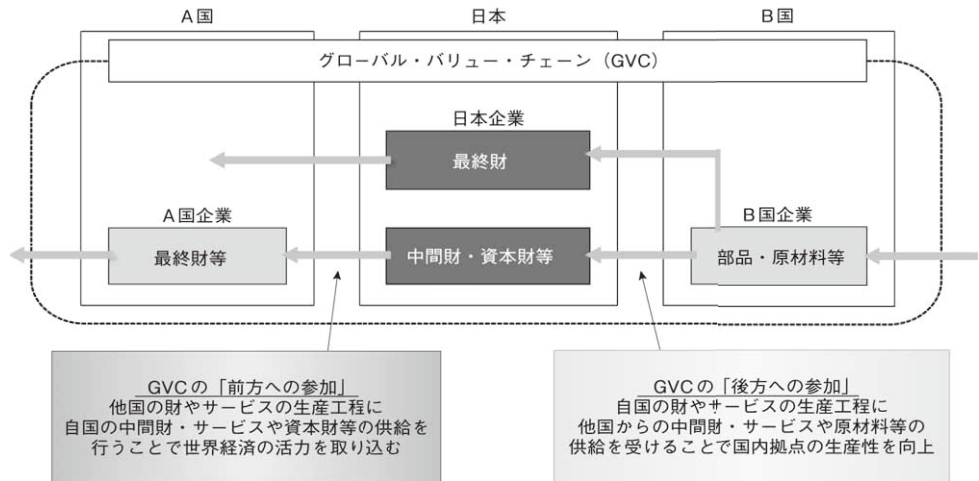
国内の供給制約の顕在化や外で「稼ぐ力」の変化は生産性を高めるとともに、内外の生産資源を最大限活用することが必要であることを示している。また、既に構造的課題となっていたエネルギー問題や財政健全化については、経常収支の赤字を一つの警告と捉えて、取組を一層強化する必要がある。

●製造業とサービス業の柔軟な連携を通じて世界経済の活力を取り込むことが必要

比較優位の変化に対応して外で「稼ぐ力」を強化していくためには、どうすればよいだろうか。企業は、国内外の生産工程を見直すことで付加価値生産性の向上に向けた取組を進めている。第一に、企業は、複数国にまたがって財やサービスの調達・供給を行うGVC（グローバル・バリュー・チェーン）の形成を進めている。GVCの前方への参加は、自国からの資本財等の輸出の増加を通じて、グローバル市場の需要を取り込みやすくする。また、GVCの後方への参加は、

GVCを通じたグローバル市場への参画(イメージ)

GVCへの参加を通じて企業の付加価値生産性が上昇



(備考) OECD (2013) 等により作成。

出す力を高めていくことが重要である。

第二に、企業は、国内拠点の見直しの一環として、ICTや研究開発等、専門に特化した事業所向けサービス部門の活用を進めている。これまでのところ、我が国企業はICT関連サービスを中心とした外部化を進めているが、今後、コンサルティング等の専門職サービスの活用を進め、企業の組織改革や新陳代謝の促進につなげていくことも重要である。また、製造業企業は、事業所内部においてもサービス機能を高めているが、例えば先端素材の加工品等、研究と製造の一体型製品においては、両方の拠点を国内に立地することで、高付加価値化を図ることも期待される。

このように、GVCへの参加度を高めるとともに、製造業とサービス業の柔軟な連携を深化させ、両者がともに成長することで、生産性向上が図られ、国内市場の成

長に寄与するだけでなく、グローバル市場の活力を取り込むことにも資すると考えられる。

●個人向けサービス産業は民間サービスの発展により経済成長と財政健全化の両立が可能

個人向けサービス産業は、人口減少・高齢化に伴う需要の変動に対応していくことが課題である。個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産性の低下につながる可能性がある。一方、高齢化により、医療・介護への需要は着実に高まるとみられるほか、高齢者の旅行関連サービスへの需要の高まりも小売業や飲食サービス業等の下支えになることが期待される。

個人向けサービス産業の生産性上昇率は一般的に低いと考えられており、そのシェアの拡大がマクロの生産性上昇率を抑制することが懸念される(ボーモル効果)。これまでのところボーモル効果はほぼ顕在化していないものの、生産性上昇率を高めていくためには、供給面での取組に加えて、今

後拡大する医療・介護需要や海外需要を積極的に取り込む需要面での対応が重要である。「課題先進国」として日本で開発したビジネスモデルは、今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」になることも期待される。

医療・介護は財源の多くを公的財源に依存しており、現行制度のまま需要が増加すれば歳出に増加圧力がかかる。医療・介護に関する歳出の重点化・効率化を進めるとともに、医療・介護周辺産業への多様な経済主体の参入を促進することが求められる。また、健康等のリスクへの対応について、公的保険を基本としつつも、官民で分担していくことが国民の暮らしの安心の確保にもつながる。

個人向けサービス産業の生産性上昇に向けた対応は地方経済の自立にとっても重要となる。卸小売業や宿泊・飲食サービス業の集積効果を高めていくことは地方経済の自立性の向上に寄与すると考えられる。また、健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化の双方に寄与することが期待される。